



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 崇博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日 2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,568	10.9	744	11.1	908	19.2	567	15.3
2021年12月期	39,293	2.5	669	2.7	762	3.0	492	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	76.42		6.1	0.6	1.7
2021年12月期	66.35		5.7	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	144,194	9,878	6.9	1,329.01
2021年12月期	136,449	8,804	6.5	1,186.93

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,878百万円 2021年12月期 8,804百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,141	760	7,703	6,730
2021年12月期	12,403	1,391	12,141	6,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期				10.00	10.00	74	15.1	0.8
2022年12月期				8.00	8.00	59	10.5	0.6
2023年12月期(予想)				7.00	7.00		10.0	

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	0.3	350	15.2	430	10.7	285	5.2	38.34
通期	45,000	3.3	640	13.9	800	11.9	520	8.3	69.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	8,679,800 株	2021年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,247,095 株	2021年12月期	1,262,599 株
期中平均株式数	2022年12月期	7,421,868 株	2021年12月期	7,412,909 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動の回復に向けた動きが見受けられたものの、第8波により感染症が再拡大しており、また、長期化しているロシアのウクライナ侵攻による社会情勢不安に起因するエネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましても、半導体の供給不足や一部自動車メーカーの不正発覚により、輸送用機械等の受注環境は悪化しております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、旧来の札幌支店を2課制とした札幌統括支店の新設などの営業強化を図り、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指しスタートしました。

スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大、また子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図ってまいりました。

営業業績面では、種類別受注高はリース契約が前年を上回りました。これは新車の受注環境が悪化している輸送用機械等において、活況を呈している中古市場への取り組みが奏功したこと等によるものであります。スペースシステムは前期実績を大きく下回りましたが、これは前期に高齢者用の介護施設の取得があったためであり、総受注高ベースでは「2019年度～2022年度中期経営計画」の目標額を達成いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するため債権の流動化や社債発行による資金調達を実施いたしました。

信用コストは、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による損失の拡大に備え、適切に貸倒引当金を計上いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高45,716百万円（前事業年度比99.3%）、売上高はリース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により43,568百万円（同10.9%増）、営業利益は売上高の増加等により744百万円（同11.1%増）、経常利益は匿名組合投資利益の増加等により営業外収益が増加し908百万円（同19.2%増）、当期純利益は567百万円（同15.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1,630百万円、売上原価は1,569百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

(リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は、リース契約の増加等により44,168百万円（前事業年度比103.5%）、営業資産残高は107,635百万円（前事業年度末比106.7%）となりました。売上高はリース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により39,452百万円（前事業年度比111.1%）、セグメント利益は売上高の増加等により337百万円（同131.2%）となりました。

(不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は、賃貸用商業施設の取得等により1,461百万円（前事業年度比43.7%）、営業資産残高は17,923百万円（前事業年度末比101.8%）となりました。賃貸料収入の増加により売上高は4,071百万円（前事業年度比108.9%）、セグメント利益は1,108百万円（同100.8%）となりました。

(その他)

当セグメントの新規受注高は86百万円（前事業年度比864.8%）、営業資産残高は149百万円（前事業年度末比185.3%）となりました。売上高はヘルスケアサポート事業のリース料収入の増加等により44百万円（前事業年度比148.2%）、セグメント利益は31百万円（同117.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ7,745百万円増加し、144,194百万円となりました。これは主にリース投資資産及び割賦債権の増加によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,671百万円増加し、134,316百万円となりました。これは主に長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務等の有利子負債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,074百万円増加し、9,878百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高は551百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ198百万円減少し、6,730百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が874百万円となり、賃貸資産減価償却費1,099百万円、仕入債務の増加額486百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額5,636百万円、割賦債権の増加額1,939百万円、賃貸資産取得による支出1,218百万円等の減少により7,141百万円の減少（前事業年度は12,403百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

匿名組合出資金の払戻による収入276百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出964百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円等の減少により760百万円の減少（前事業年度は1,391百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

債権流動化による収入8,000百万円、長期借入金の差引増加額4,932百万円、社債の発行による収入1,982百万円等の増加に対し、債権流動化の返済による支出3,526百万円、社債の償還による支出1,910百万円、短期借入金の減少額1,700百万円等の減少により7,703百万円の増加（前事業年度は12,141百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状態が続くものの、5類への移行も決定し、感染抑制と経済活動の両立に向けた取り組みも進められており、社会経済活動の正常化が期待されております。

一方、長期化しているウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰や半導体の供給不足、更に円安の進行に伴う物価上昇等により、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

業績面では新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合には信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇、また半導体の供給不足による輸送用機械等の納期遅れの影響が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、新中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に取り組んでまいります。

営業部門におきましては、収益体質の転換を図ると共に、多様な金融ニーズへの対応を強化します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、営業部門との連携強化を図ると共に、業務の効率化を徹底してまいります。資金調達面では、必要資金の安定確保と資金原価低減を図るために投資適格格付の取得を目指します。また、サステナビリティ・リンクローンを研究し、より有効な調達手段の確保を目指します。

当社は創業50周年を迎えた昨年、28年ぶりに代表取締役社長が交代いたしました。新社長の下、2023年度からスタートする新中期経営計画において、最終年度の2025年度にROA（営業資産経常利益率）1%達成を目標に掲げ、その実現に向け全社挙げて尽力してまいります。またSDGs（持続可能な開発目標）計画における脱炭素・省エネ推進等の重点課題にも着実に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益640百万円、経常利益800百万円、当期純利益520百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,441	7,251,638
受取手形	369	-
割賦債権	23,290,656	24,953,998
リース債権	1,959,138	2,438,893
リース投資資産	73,349,778	78,325,725
営業貸付金	216,638	259,343
その他の営業貸付債権	1,718,363	1,452,361
貸貸料等未収入金	2,415,727	2,602,755
貯蔵品	12,820	11,325
前払費用	447,184	474,113
未収収益	1,545	2,453
短期貸付金	84,517	85,886
その他の流動資産	259,828	236,577
貸倒引当金	△772,485	△905,435
流動資産合計	110,394,519	117,189,630
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産(純額)	275,800	252,461
建物(純額)	10,012,734	9,607,477
構築物(純額)	919,211	1,180,469
土地	6,473,576	6,774,197
建設仮勘定	202,241	361,022
貸貸資産合計	17,883,562	18,175,627
社用資産		
建物及び構築物(純額)	16,204	12,983
器具備品(純額)	40,667	39,138
土地	0	0
社用資産合計	56,871	52,121
有形固定資産合計	17,940,433	18,227,748
無形固定資産		
リース資産	22,150	21,399
ソフトウェア	41,390	63,877
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	68,106	89,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,847,709	4,567,813
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	7,090	8,260
固定化営業債権	167,703	170,266
長期前払費用	494,646	543,638
繰延税金資産	1,629,552	1,481,601
差入保証金	1,614,743	1,654,729
その他の投資	226,724	233,670
貸倒引当金	△48,756	△68,348
投資その他の資産合計	7,958,741	8,610,958
固定資産合計	25,967,279	26,928,547
繰延資産		
社債発行費	87,055	75,654
繰延資産合計	87,055	75,654
資産合計	136,448,853	144,193,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,408	708,323
買掛金	3,419,452	3,802,199
短期借入金	4,470,000	2,770,000
1年内返済予定の長期借入金	32,858,325	34,085,657
1年内償還予定の社債	1,710,000	1,710,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	226,279	228,946
リース債務	1,092,165	1,017,623
未払金	505,585	495,833
未払費用	129,317	137,026
未払法人税等	14,736	221,909
貸貸料等前受金	480,132	486,301
預り金	148,309	178,060
前受収益	41,360	45,213
割賦未実現利益	798,467	-
役員賞与引当金	45,000	50,000
賞与引当金	102,634	106,192
流動負債合計	46,647,168	46,043,282
固定負債		
社債	5,858,600	5,948,600
長期借入金	62,615,304	66,061,650
債権流動化に伴う長期支払債務	2,589,883	7,061,478
リース債務	2,305,723	1,716,843
退職給付引当金	73,942	79,109
資産除去債務	1,017,214	1,035,279
長期未払金	89,850	89,850
受取保証金	6,336,514	6,183,634
その他の固定負債	110,955	95,962
固定負債合計	80,997,984	88,272,405
負債合計	127,645,153	134,315,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	2,414,435	3,458,626
利益剰余金合計	4,455,835	5,500,026
自己株式	△217,155	△215,222
株主資本合計	8,673,540	9,719,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,161	158,480
評価・換算差額等合計	130,161	158,480
純資産合計	8,803,701	9,878,144
負債純資産合計	136,448,853	144,193,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
リース売上高	24,586,198	26,543,949
賃貸料収入	3,737,545	4,069,372
割賦売上高	10,518,945	12,561,659
ファイナンス収益	60,287	63,405
その他の売上高	390,506	329,212
売上高合計	39,293,481	43,567,596
売上原価		
リース原価	22,142,261	24,011,086
賃貸原価	2,400,631	2,678,345
割賦原価	10,035,508	12,010,706
その他の売上原価	246,924	189,848
資金原価	1,155,371	1,222,729
売上原価合計	35,980,695	40,112,715
売上総利益	3,312,786	3,454,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,415	137,042
従業員給料及び賞与	890,235	917,493
賞与引当金繰入額	102,634	106,192
役員賞与引当金繰入額	45,000	50,000
福利厚生費	211,512	217,987
退職給付費用	51,425	50,187
租税公課	88,327	90,573
事務費	49,387	45,183
賃借料	170,831	169,102
減価償却費	26,988	28,412
貸倒引当金繰入額	308,628	274,532
その他	557,086	624,462
販売費及び一般管理費合計	2,643,468	2,711,164
営業利益	669,318	743,717
営業外収益		
受取利息	317	413
受取配当金	25,177	26,733
投資事業組合運用益	17,056	16,683
匿名組合投資利益	80,997	162,235
償却債権取立益	281	1,286
その他の営業外収益	689	591
営業外収益合計	124,516	207,940
営業外費用		
支払利息	29,153	41,756
支払手数料	2,166	2,164
その他の営業外費用	743	2
営業外費用合計	32,061	43,922
経常利益	761,773	907,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	785	3,835
固定資産売却損	4,178	-
固定資産除却損	8,170	4
損害賠償金	-	30,000
特別損失合計	13,133	33,838
税引前当期純利益	748,639	873,897
法人税、住民税及び事業税	385,106	408,755
法人税等調整額	△128,287	△102,068
法人税等合計	256,819	306,688
当期純利益	491,820	567,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,974,454	4,015,854
当期変動額							
剰余金の配当						△51,839	△51,839
当期純利益						491,820	491,820
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	439,981	439,981
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,414,435	4,455,835

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△218,624	8,232,090	122,642	122,642	8,354,732
当期変動額					
剰余金の配当		△51,839		—	△51,839
当期純利益		491,820		—	491,820
自己株式の取得		—		—	—
自己株式の処分	1,469	1,469		—	1,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7,519	7,519	7,519
当期変動額合計	1,469	441,450	7,519	7,519	448,969
当期末残高	△217,155	8,673,540	130,161	130,161	8,803,701

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,414,435	4,455,835
会計方針の変更による累積的影響額			—			551,154	551,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,965,589	5,006,989
当期変動額							
剰余金の配当						△74,172	△74,172
当期純利益						567,209	567,209
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	493,037	493,037
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	3,458,626	5,500,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△217,155	8,673,540	130,161	130,161	8,803,701
会計方針の変更による累積的影響額		551,154		—	551,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	△217,155	9,224,694	130,161	130,161	9,354,855
当期変動額					
剰余金の配当		△74,172		—	△74,172
当期純利益		567,209		—	567,209
自己株式の取得	△42	△42		—	△42
自己株式の処分	1,975	1,975		—	1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	28,319	28,319	28,319
当期変動額合計	1,933	494,971	28,319	28,319	523,290
当期末残高	△215,222	9,719,665	158,480	158,480	9,878,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	748,639	873,897
賃貸資産減価償却費	989,910	1,098,623
賃貸資産処分損益 (△は益)	△10,089	△4,280
賃貸資産除却損	7,114	-
社用資産減価償却費	26,988	28,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280,505	152,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,011	8,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,723	7,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	785	3,835
匿名組合投資損益 (△は益)	△80,997	△162,235
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,056	△16,683
受取利息及び受取配当金	△25,494	△27,146
資金原価及び支払利息	1,184,523	1,264,485
リース債務の増減額 (△は減少)	200,077	△680,829
割賦債権の増減額 (△は増加)	△2,420,640	△1,939,430
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△6,257,538	△5,636,084
営業貸付金の増減額 (△は増加)	158,940	223,298
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,606	△65,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△119,052	△168,817
賃貸資産の取得による支出	△4,456,149	△1,218,438
賃貸資産の売却による収入	50,109	48,633
差入保証金の増減額 (△は増加)	△131,209	△39,986
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△63,049	△2,564
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	491,668	△152,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△911,410	485,662
前受金の増減額 (△は減少)	21,529	6,169
その他	△29,711	38,724
小計	△10,397,479	△5,875,089
利息及び配当金の受取額	107,985	189,388
利息の支払額	△1,143,475	△1,244,074
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△969,967	△211,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,402,935	△7,140,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,728,917	△964,299
投資有価証券の償還による収入	208,526	3,000
匿名組合出資金の払戻による収入	149,993	275,749
投資事業組合からの分配による収入	15,616	14,742
無形固定資産の取得による支出	△23,370	△47,376
社用資産の取得による支出	△14,250	△401
社用資産の売却による収入	2,770	-
定期預金の預入による支出	△744,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	744,000	711,000
貸付けによる支出	△7,465	△8,369
貸付金の回収による収入	6,192	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390,905	△760,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	41,726,502	41,244,283
長期借入金の返済による支出	△33,959,912	△36,312,728
債権流動化による収入	2,940,000	8,000,000
債権流動化の返済による支出	△1,014,924	△3,525,738
社債の発行による収入	4,921,590	1,981,645
社債の償還による支出	△4,320,000	△1,910,000
自己株式の取得による支出	-	△42
配当金の支払額	△51,839	△74,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141,417	7,703,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,652,423	△197,804
現金及び現金同等物の期首残高	8,579,865	6,927,441
現金及び現金同等物の期末残高	6,927,441	6,729,638

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、割賦販売取引について、従来は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上した上で支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上し、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしていましたが、これを商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,629,807千円、売上原価は1,568,968千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ60,840千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は551,154千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度121,907千円、当事業年度119,931千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度962,700株、当事業年度947,100株であり、期中平均株式数は、前事業年度966,992株、当事業年度957,969株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社は2023年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当社は、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状況の変化や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う顧客の財政状態及び経営成績の悪化により、翌事業年度の財務諸表にお

ける貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「リース・割賦・営業貸付」の売上高が1,629,807千円、セグメント利益が60,840千円増加しております。なお、「不動産賃貸」及び「その他」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,524,315	3,739,422	39,263,738	29,743	39,293,481	—	39,293,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,524,315	3,739,422	39,263,738	29,743	39,293,481	—	39,293,481
セグメント利益	256,948	1,099,281	1,356,229	26,076	1,382,304	△712,986	669,318
セグメント資産	106,405,453	19,834,738	126,240,191	146,153	126,386,344	10,062,509	136,448,853
セグメント負債	99,460,674	19,241,520	118,702,194	191,358	118,893,552	8,751,601	127,645,153
その他の項目							
減価償却費	173,488	816,422	989,910	—	989,910	26,988	1,016,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184,240	4,603,332	4,787,573	—	4,787,573	23,785	4,811,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△712,986千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,062,509千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額8,751,601千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額26,988千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,785千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,452,334	4,071,189	43,523,523	44,073	43,567,596	—	43,567,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,452,334	4,071,189	43,523,523	44,073	43,567,596	—	43,567,596
セグメント利益	337,244	1,107,782	1,445,026	30,696	1,475,722	△732,005	743,717
セグメント資産	113,963,197	20,232,542	134,195,739	218,119	134,413,857	9,779,975	144,193,832
セグメント負債	105,599,183	19,675,294	125,274,478	258,301	125,532,778	8,782,909	134,315,688
その他の項目							
減価償却費	177,438	921,099	1,098,537	—	1,098,537	28,354	1,126,890
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,786	1,227,044	1,424,830	—	1,424,830	46,152	1,470,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△732,005千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,779,975千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額8,782,909千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額28,354千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,152千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	24,586,198	10,518,945	3,737,545	60,287	390,506	39,293,481

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	26,543,949	12,561,659	4,069,372	63,405	329,212	43,567,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186.93円	1,329.01円
1株当たり当期純利益金額	66.35円	76.42円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度962,700株、当事業年度947,100株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度966,992株、当事業年度957,969株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,803,701	9,878,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,803,701	9,878,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,417,201	7,432,705

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	491,820	567,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,820	567,209
普通株式の期中平均株式数(株)	7,412,909	7,421,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2023年3月23日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 日浅 尚子 (現 株式会社ホクリョウ 社外取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 阿部 直保 (現 当社執行役員 社長室長)

社外監査役 中村 泰道 (現 中村泰道会計事務所 所長

株式会社プロパルジョン 代表取締役社長

税理士法人北前会計 統括代表社員・CEO)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 高橋 正幸

社外監査役 村木 靖雄 (現 社会福祉法人光の森学園理事長、税理士法人村木会計代表社員
特定非営利活動法人PCNET理事長)